

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 24 日現在

機関番号：18001
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2009～2011
 課題番号：21592759
 研究課題名（和文）沖縄県におけるがん患者の在宅療養支援ネットワーク構築に向けた包括的調査研究
 研究課題名（英文）Comprehensive survey toward the development of a support network for home palliative care of cancer patients in Okinawa
 研究代表者
 照屋 典子（TERUYA NORIKO）
 琉球大学・医学部・助教
 研究者番号：10253957

研究成果の概要（和文）：

本研究は、沖縄県における終末期がん患者の在宅緩和ケアを促進するための課題を明らかにすることを目的とした。がん診療を担う病院医師、病院看護師、医療ソーシャルワーカー、及び在宅がん患者への療養支援を担う在宅医、訪問看護師を対象とし、郵送法による質問紙調査を行った。その結果、沖縄県におけるがん患者への在宅緩和ケアを推進するためには、在宅療養を希望するがん患者がより適切な時期に移行できるような病院－在宅間のネットワークの構築、家族の介護体制を支援する環境整備、在宅医療を担う人材確保や在宅医をサポートする体制整備等の課題が明らかとなった。さらに、今後は、医療関係者だけでなく、行政、議会、県民を巻き込んだがん対策の推進に向けた普及啓発の必要性が示唆された。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is to clarify the problems involved in building medical networks for the promotion of home palliative care for terminal cancer patients in Okinawa. The subjects were hospital doctors, nurses and medical social workers who are engaged in cancer patients' transition from hospital to home care and visiting physicians and home visiting nurses who support cancer patients at home care setting in Okinawa. A questionnaire survey of them was conducted by mail. As a result, it was revealed that the following actions should be taken to promote the palliative home care for cancer patients in Okinawa: to build the face-to-face network between hospital staff and home care staff for the smooth transition of terminal cancer patients from hospital to home care at proper timing, to improve the support environment for the family caregivers, to secure the manpower for home care, and to strengthen the support system of visiting physicians. Furthermore, it is suggested that efforts should be made in the future to conduct educational activities for the sake of promoting Okinawa prefectural cancer program not only by medical profession but also in cooperation with the prefectural government, the prefectural assembly and the people of Okinawa.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	700,000	210,000	910,000
2010 年度	500,000	150,000	650,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・臨床看護学

キーワード：がん看護学・在宅緩和ケア

1. 研究開始当初の背景

(1) 2007年、がん対策基本法が施行され、それに基づき策定されたがん対策推進基本計画では、「がん患者の意向を踏まえ、住み慣れた家庭や地域での療養を選択できるよう2在宅医療の充実が求められており、がん患者の在宅での療養生活の質の維持向上を図るため、在宅療養と介護を適切に提供していく体制を整備していく」ことが明記されている。しかし、がん診療を行う病院、緩和ケアが提供できる在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション等のネットワークが形成されている地域は全国的にもごくわずかであり、沖縄県においても未だ整備途上にある。

(2) 2007年実施された沖縄県民意識調査では、痛みを伴う末期状態の患者になった場合の療養生活の場所について、42.9%が「自宅での最期を迎えたい」と回答し、県民の終末期における在宅療養ニーズは高い。沖縄県においても病院から在宅、在宅から病院へとシームレスな緩和ケアの提供を推進していくためには、独自の地域特性やニーズを踏まえた上での在宅療養支援ネットワークの構築が求められているが、これまでこのような調査研究は行われておらず、どのようなニーズや問題点があるのか全く把握されていない。

2. 研究の目的

(1) 沖縄県のがん診療に関わる病院の医師、及びがん患者の在宅療養移行に携わる看護師、MSW、並びに在宅がん患者の療養支援を担う診療所医師、訪問看護師を対象とした質問紙調査を行い、在宅療養の移行、継続の実態や認識、在宅移行から継続における医療連携、地域における在宅療養支援体制上の問題点の概要を把握することを目的とした。それにより、在宅がん患者の送り手、受け手、ケアの担い手のそれぞれの立場からの問題点を把握することで、今後、沖縄県における在宅緩和ケアを推進するための在宅療養支援ネットワーク構築に向けた課題を明確にする。

(2) 沖縄県内で在宅がん患者の在宅看取り率が高い2か所の訪問看護ステーションにおける看護実践の現状を明らかにすることにより、在宅緩和ケア推進に向けた看護支援の連携モデル構築への示唆を得る。

3. 研究の方法

(1) 沖縄県内 200 床以上の病院に所属し、がん医療に携わる医師、がん患者の在宅移行支援に携わる看護師、MSW を対象とし、同意を得た上で質問紙調査を行った。調査内容は、基本的属性、在宅移行支援内容、及び困難と感じる事柄等である。対象のうち、がん患者の在宅移行に関わった経験があり、記載不備のない有効回答の得られた医師 84 名(有効回答率 52.2%)、MSW 29 名(有効回答率 82.1%)の分析を行った。看護師の調査では、158 名(有効回答率 80.2%)より有効回答が得られ、そのうち過去半年以内にがん患者への在宅移行支援を行った 85 名(53.8%)の分析を行った。

(2) 沖縄県内で在宅がん患者を受け入れている 33 訪問看護ステーションに所属する訪問看護師 96 名、及び在宅療養支援診療所 47 か所と在宅がん患者への訪問診療所 4 か所の計 51 診療所の医師 51 名を対象とし、同意を得た上で質問紙調査を行った。調査内容は、基本的属性、在宅療養における支援内容、及び困難と感じる事柄、在宅療養を促進する上で必要な地域環境等である。対象のうち有効回答の得られた訪問診療医 24 名(51.0%)、訪問看護師 74 名(77.1%)の分析を行った。

(3) 沖縄県内の在宅がん患者を積極的に受け入れ、年間平均約 20 例以上にわたるがん患者の在宅での看取りを行っている訪問看護ステーション 2 か所に所属する訪問看護師 16 名を対象とした半構成的面接調査、及び終末期がん患者 6 例の訪問看護同行による参加観察を実施した。面接調査より作成した逐語録と訪問看護同行による参加観察記録より、看護支援内容や在宅緩和ケア推進に必要な環境整備等に関する文脈を抽出し、コード化、カテゴリー化を行った。

なお、上記調査の実施にあたっては、当大学倫理審査委員会の承認を得た。

4. 研究成果

(1) がん患者の在宅移行にあたり、約 6 割以上の病院医師が、「緩和ケアに関する情報提供」や「最期に希望する療養についての考えを聴く」、「在宅移行に向け試験的に外出・外泊を勧める」等の支援を行っていた(図 1)。また、在宅移行にあたって困難を感じることで、「家族の介護力不足」や「地域における診療所・訪問看護ステーションの不足」を挙げていた。

(2) がん患者の在宅移行にあたり、約7割の病院看護師は、「速やかに退院調整を行う」、「病状や治療の理解度の把握」、「ケア・処置の指導」等の支援を行っていた(図2)。また、在宅移行にあたっては、「患者・家族関係の調整」や「家族の介護不足」「地域における診療所・訪問看護ステーションの不足」等の困難を挙げていた。

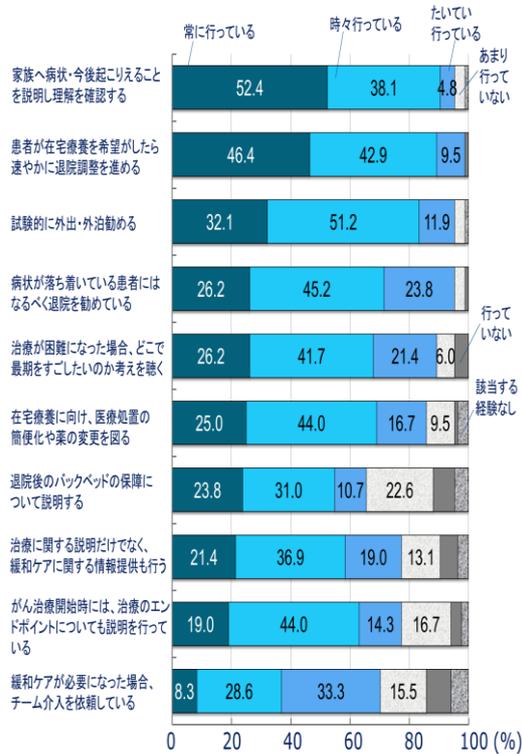


図1 在宅移行に向け、医師が行っている支援内容(N=84)

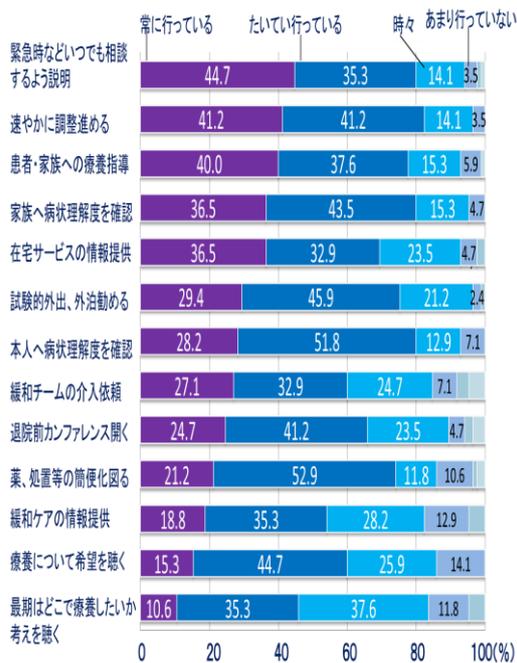


図2 在宅移行に向け、看護師が行っている支援内容(N=85)

(3) がん患者の在宅移行にあたり、約7割のMSWは、「緩和ケアに関する情報提供」、「病状や治療の理解度の把握」、「最期に希望する療養についての考えを聴く」等の支援を行っていた(図3)。また、在宅移行にあたっては、「家族の介護力不足」「退院を促すタイミングを計る」ことを困難と感じていた。

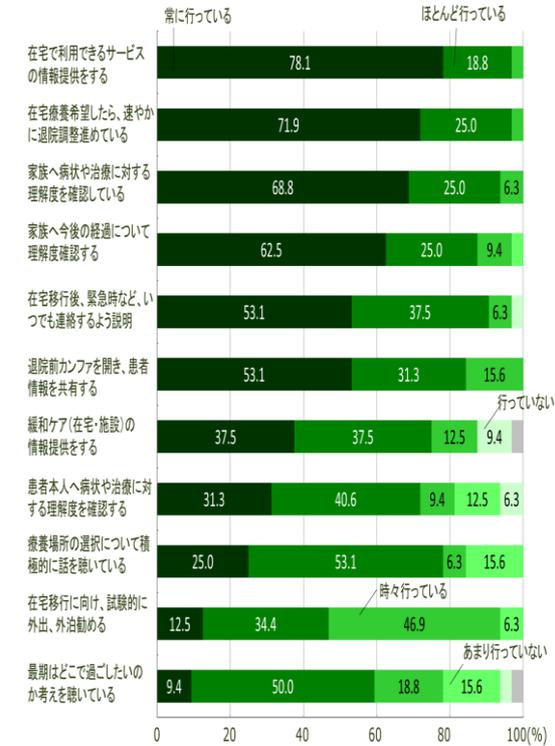


図3 在宅移行に向け、MSWが行っている支援内容(N=29)

(4) 在宅がん患者の療養支援にあたって、約8割以上の訪問診療医が、患者・家族に「病状の理解度確認」や「受入れ前の面談」、「家族へ最期を看取る意思の確認」等を行い(図4)、約7割以上の訪問看護師が、患者・家族に「病状の理解度確認」や「最期まで自宅で過ごす意思の確認」、「受入れ前の面談」等を行っていた(図5)。また、訪問看護師の約8割が、地域の診療所、訪問看護体制の充実の必要性を挙げ、「患者を積極的に受け入れたいが体制上困難」であること、「診療所も限られ対応が困難」と回答していた(図6)。

(5) がん患者の在宅療養を促進するにあたっては、訪問診療医の8~9割が「がん患者に対応できる通所介護施設や介護ヘルパー・ボランティア」、「急な入院に対応できる有床診療所や緩和ケア病床」等、家族の介護体制をバックアップするような環境整備を挙げており(図7)、訪問看護師からも同様の意見が挙がっていた。

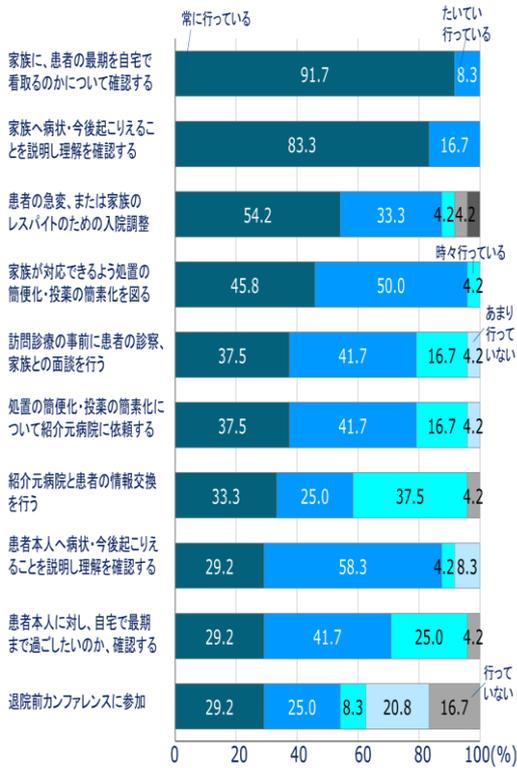


図4 在宅療養において訪問診療医が行っている支援内容(N=24)

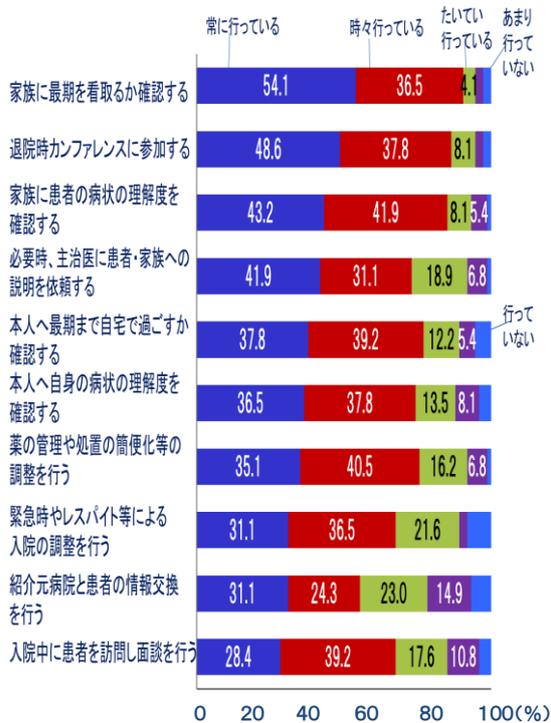


図5 在宅療養において訪問看護師が行っている支援内容(N=74)

(6) 在宅がん患者の看取り率が高い訪問看護ステーションに所属する訪問看護師への面接調査及び訪問看護同行による参加観察の結果抽出された看護支援内容には〈本人・家

族の病状理解の確認)〈予測される病状変化の説明)〈在宅療養継続・看取りに対する要望・覚悟の確認)〈在宅医療へのアレンジ)〈細やかな症状観察と苦痛緩和)〈看取り支援)等が含まれていた。ケアで心がけている事柄には〈本人・家族の力を信じる)〈他者の意見を取り入れる)〈ユーモアを交えた対応)等があり、看取りまでの在宅緩和ケア推進に関連した要因には〈往診医との連携体制)〈家族の病状理解し受け止めている)等がみられた。今後の課題として〈病院スタッフが在宅医療に関心をもつ)〈往診医のサポート体制)〈訪問看護師に対する評価・保証)等を挙げていた。

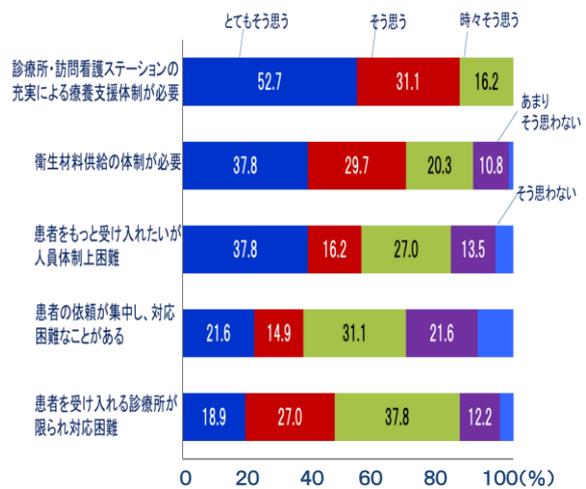


図6 在宅がん患者支援において訪問看護師が感じている事柄(N=74)

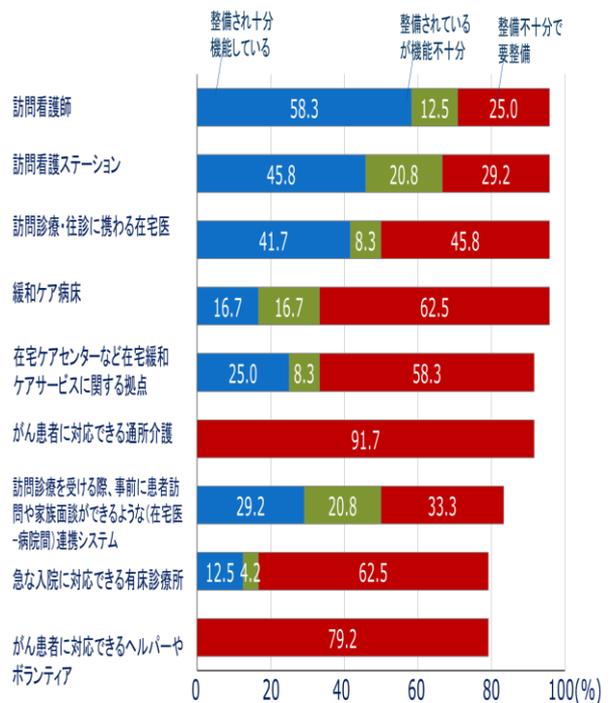


図7 在宅緩和ケア推進に向けた地域の環境整備状況～訪問診療医が感じている事柄(N=24)～

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

- ① Noriko Teruya, Yoko Sunagawa, Factors related to the transition from hospital to home care in terminal cancer patients in Okinawa-Questionnaire Survey of hospital nurses assisting the patient's discharge-, Ryukyu Medical Journal、査読有、Vol.31、No.1、2012、校正中

[学会発表] (計 10 件)

- ① Noriko Teruya, Yoko Sunagawa, Questionnaire Survey for hospital nurses about transition of cancer patients from hospital to home care, International Hiroshima Conference on Caring and Peace, March 25, 2012, Japanese Red Cross Hiroshima College of Nursing
- ② 照屋典子, 砂川洋子, がん末期患者の在宅支援の現状と在宅緩和ケア推進に向けた課題の検討、第 26 回日本がん看護学会学術集会、2012 年 2 月 12 日、島根くにびきメッセ
- ③ 照屋典子, 砂川洋子, 笹良剛史, 病院医師を対象としたがん末期患者の在宅移行に関する現状調査、第 16 回日本緩和医療学会学術大会、2011 年 7 月 29 日、ロイトン札幌
- ④ 照屋典子, 砂川洋子, 急性期病院におけるがん患者の在宅移行支援の現状と課題、第 25 回日本がん看護学会学術集会、2011 年 2 月 12 日、神戸国際会議場
- ⑤ 照屋典子, 砂川洋子, 笹良剛史, がん患者の在宅療養への移行支援に関する病院看護師の意識調査、第 15 回日本緩和医療学会学術大会、2010 年 6 月 18 日、東京フォーラム
- ⑥ 照屋典子, 砂川洋子, 宮城久美子, がん患者の在宅移行支援における現状分析—退院調整に携わる看護師・MSW への面接調査から—、第 24 回日本がん看護学会学術集会、2010 年 2 月 13 日、静岡県コンベンションセンターグランシップ

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称 :

発明者 :

権利者 :

種類 :

番号 :

出願年月日 :

国内外の別 :

○取得状況 (計 0 件)

名称 :

発明者 :

権利者 :

種類 :

番号 :

取得年月日 :

国内外の別 :

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

照屋 典子 (TERUYA NORIKO)

琉球大学・医学部・助教

研究者番号 : 10253957

(2) 研究分担者

砂川 洋子 (SUNAGAWA YOKO)

琉球大学・医学部・教授

研究者番号 : 00196908

(3) 連携研究者

()

研究者番号 :

